

平成28年度表彰及び第60回定時社員総会が開催されました。

平成29年6月27日、東京都千代田区のアルカディア市ヶ谷において平成28年度表彰及び第60回定時社員総会が開催されました。表彰式・総会において会長及び来賓の方より以下のとおりの挨拶（要旨）がありました（所属は平成29年6月27日現在のものです）。

表彰式 会長挨拶

本日は全国各地から大変お忙しい時期に、全建の表彰式に御参集いただきまして誠にありがとうございます。各賞を受賞された皆様方は、長年にわたり建設環境の整備、あるいは建設技術の開発に携わってこられました。その御努力に深く敬意を表するとともに、皆様方がこれからも益々建設環境の整備のために御尽力いただきますことを、心よりご期待申し上げる次第です。

私はよく、国土に働きかけて国土から恵みを受けるという「国土学」を標榜させていただいております。私たちが行っている建設事業というのは、いわば国土に働きかけて、何らかの恵みを国土から返していただくことです。国土に働きかけるということは、われわれにとって、より安全で快適な暮らしを手に入れるための、効率的な整備であります。これは、公共による公共への奉仕と言ってもいいものでありますが、わが世代が安全に暮らしていけるとともに、次の世代、私たちの子供や孫たちが、より安全に暮らせる環境整備をするといった努力が尊いものでないはずがありません。このことについて世間的な評価があまり高まっていないということに、ある種の苛立ちも感じております。しかし、今回皆様方が受賞された各賞は環境の整備に大いに貢献するものだと誇りを持っていただければと思う次第です。



一般社団法人

全日本建設技術協会
おおいし ひさかず
会長 大石 久和

表彰式 来賓挨拶

本日は谷口賞、小沢賞、全建功労賞、長期会員、全建賞という、賞を受賞されました方に、お喜び申し上げますとともに、これからの若い世代に、皆様方の努力や技術を継承し、鼓舞していただければ幸いです。

入省以来、いろいろな事務所に伺いますと、事務所の玄関脇、あるいは所長室等に全建賞等の表彰状やトロフィーが飾ってあるのをお見受けすることがあります。それぞれの組織が一丸となって、地域に貢献するインフラ整備に努力されていることの証が、おそらくそれぞれの職場での活動の糧になっているのだらうと思います。

また、国土交通行政を取り巻く環境として、近年発生している大規模な自然災害、あるいはインフラの老朽化対策等の国土の強靱化は、まさに喫緊の課題です。そして、その現場を担っている若い世代、担い手が不足しているという課題が押し寄せています。私たちとしてもこれらの現状をサポートするために、現場の生産性を高めること、そして技術を継承していくことを目的とした、i-Construction等の新しい取組みも進めているところです。

本日御参集の皆様方が、益々それぞれの分野で御活躍をいただき、それが全建活動に反映され、さらにそれを担っていただいている会員各位の技術の研さんにつながり、技術がしっかりと将来に引き継がれていくことを祈念しつつ、また国土交通省としてもしっかりそれらをサポートしていきたいと思っています。



国土交通省技監

もり まさふみ
森 昌文氏

本日は審査委員長である石田先生が欠席のため、私が代わりにご挨拶をさせていただきます。この歴史と伝統のある全建賞を受賞された団体各位に、心よりお喜びを申し上げます。この全建賞は昭和29年に第1回表彰が行われ、これまで多くの事業が受賞しております。いずれの事業も、私たちの暮らしの質、そして豊かさに貢献して、かつ経済活動の礎になっているのではないかと考えております。

私は以前、この全建賞の審査委員長を務めさせていただきましたが、非常に質的に向上してきており、そしてソフトとハードの間とところが増えていいるなど実感しています。また道路や河川といった特定のインフラ整備だけで対応しがたいプロジェクトも増えてきました。そのため、今回から新たに、公共事業全体に関する取組み部門が設けられました。このことによって一般の社会貢献など、特定部門の枠内に当てはめて顕彰するには無理がある多くのすぐれた活動が選ばれました。また、全建賞の仕組み、あるいは皆様の技術的なこと、ソフトの部門が、より一層正確に伝わるようになってきたのではないかと考えています。

今回は過去2番目に多い322事業の応募があったとのことですが、予備審査においてそれを102事業に絞っていただき、本審査で最終的に77事業を選定しました。審査の過程において、予備審査会で、コメントをつけていただきましたが、審査会においてはそのコメントに縛られることなく、事前に資料を読み、審査委員がそれぞれコメントをつけてお返しします。評点を付けて決めるのではなく、最終審査会の場で細かい部分まで議論をさせていただき、活発な議論のもとに選定しています。個人的には、近年全国的に災害が増えてきているということ、また、女性技術者が活躍することが、新たな社会の側面に光を当てていくのではないかとということ。そして、次世代をどう育てていくかということも大きな課題と考えております。

これからも益々皆様方が切磋琢磨しつつ、力を発揮していただき、より品質のすぐれた社会資本整備につながることを期待いたしまして、審査員としての御挨拶とさせていただきます。

本日は全建賞を受賞された皆様方、本当におめでとうございませす。私も現役のころ国土交通省で全建賞を目指して仕事をしていた記憶があります。私は建設分野の代表という立場ですので、防災やインフラ整備、そして建設産業の再生といったことを旗頭にして、今も活動させていただいております。全建賞のような賞を設けて褒めていただくということは、大変重要なことであり、これからも全建には、このような活動をしっかりと続けていただきたいと思っております。

最近のお話をさせていただきますと、今年度の公共事業予算は6兆円で、昨年度から少しプラスになっているのですが、平成28年度は6兆円にプラスして1.6兆円の補正予算がありました。したがって、この瞬間は7.6兆円から今6兆円に落ちてしまっています。ただ、補正予算の繰り越しが多いうえに、今現在発注している事業が多く、7.6兆円から6兆円に落ちた影響を感じにくい状況になっています。もしこのままの状況でいくと、今年度の後半、あるいは来年度になると、平成24年のアベノミクス（第1弾）の時のように大変ひどい状態になりかねないと思っております。今年度も大型補正予算を獲得できるように、しっかり訴えていくとともに、各建設分野の皆様方におかれましても、中央に向けて声を上げていただきたいと思っております。

いずれにしても日頃の仕事がないと、建設分野は元氣になれませんので、皆様と一緒に力を合わせて活動をしていき、また、全建においてもそのような働きかけをしていただければ幸いです。



東京学芸大学名誉教授

(全建賞審査委員)

こざわ きみこ
 小澤 紀美子 氏


参議院議員

(協会顧問)

あだち としゆき
 足立 敏之 氏

定時社員総会 会長挨拶

なかなか公共事業の予算が伸びないという状況の中で、全国、地方に展開しておられる会員の皆様方、御苦勞が多いことと思います。しかし、こういうときだからこそわれわれが技術力を磨き、公共事業が何たるものなのか、インフラ整備とは何なのかということについて、広く多くの皆様方の合意と支持をいただいでいくことが必要な時期なのではないかと思ひます。

皆さんも御承知のとおり、日本はインフラ整備の重要性について首脳が発言しない唯一の国であります。世界のどの国もインフラ整備の重要性について、時々の首脳が発言をしております。また、その重要性の認識を国民と共有するという努力をしています。

したがって、若い方々にインフラ整備について、士気を高く保てと言ってもなかなか難しいかもしれません。全建はそういった若い方々にインフラ整備への熱意と情熱を持っていたくために、いろいろな意味で若い方々をエンカレッジできる組織でもありたいと思ひています。

全建には支部協会の連合会といった性格があります。本部が何かするというよりは、支部協会の皆様の御意向で動く組織です。したがって、ぜひとも支部の皆様方は本部を突き上げていただきたいし、私が今申し上げたような、インフラ整備についての重要性を政治のトップが語らないような国はおかしいという認識を共有したいと思ひています。

私たちが橋を架けるといふのは、単に橋が架かって便利になるという環境整備をするだけではありません。地域の活力や雇用を増やし、日本の経済を牽引していくために橋を架けています。したがって橋を架けることについて、もっと自信を持っていいと思ひています。われわれ全建会員が、もっと顔を上げて歩けるような社会環境をつくっていくために努力したいと思ひておりますので、皆様方の御支援をよろしくお願ひいたします。



一般社団法人
全日本建設技術協会
おおいし ひさかず
会長 大石 久和

定時社員総会 来賓挨拶

表彰された皆様、おめでとうございます。私自身、昭和47年に当時の建設省に入省して、全建の会員になって以来、45年が経ちます。官庁技術者である皆様の主たる活動として、これからの日本、地域の成長のため、全建の設立当初の原点である技術者の処遇改善というよりは、むしろ一般の皆様方にインフラ整備の大切さを理解していただくということに重点をおいて取り組んでいただいていると理解しています。

さらに大事なこととして、入札制度改革であると思ひます。また安ければいいみたいな世界に戻ったら、特に若い担い手として働いている人たちにしわ寄せが生じて、賃金が下がります。働いている人たちの賃金を下げることによって若い担い手も確保できず、言葉だけで若者や女性に建設業に入職してくださいと言いながら、安ければいいとやり始めたら、すぐにみんな逃げてしまう。ここが最も大事なところで、全建会員の皆様と、そうした未来の担い手確保にも一緒に取り組んでいきたいと思ひています。



参議院議員
(協会顧問)
さとう のぶあき
佐藤 信秋氏

今の日本は少子・高齢化社会です。その中の施策のキーワードとして、「生産性の向上」と「働き方改革」があります。国土交通省では生産性を上げ、働き方改革を進めるための取組みとして、i-Constructionという取組みを進めているところです。また、本年3月には働き方改革の実行計画が取りまとめられ、建設業におきましても時間外労働の上限規制が、改正法施行5年を経過した後に対象になるということです。われわれ発注者としたしましても、建設業の働き方改革を進めて、発注のあり方や必要な環境整備を進めるとともに、適正な工期での発注、また週休2日の推進などに積極的に取り組んでまいりたいと考えています。皆様におかれましては、このような施策に対して御理解、御支援をいただくとともに、これまで蓄積された知識、経験を活かし、建設分野のさらなる発展にお力を発揮していただくことをお願い申し上げたいと存じます。



国土交通省
大臣官房技術審議官
(企画委員会委員長)
いどう ひとみ
五道 仁実氏

全建におかれましては、大石会長のもと、建設技術者の技術力向上、また社会的な地位の向上にむけ、様々な活動に取り組まれていることに敬意を表する次第です。

現在、国土交通省では震災からの復旧・復興、成長力の強化、国民の安全・安心の確保、地域の活性化といった4つの柱で、様々なプロジェクトを進めているところです。そのプロジェクトの推進にあたり、個々の技術力が益々支えとなって、地域の様々なニーズを把握し、それをもとに的確な施設の企画・設計をしていただくことが重要です。そのためには技術者の益々の能力の向上、地域を見る目の意識の向上が必要になり、また技術者を通じて、われわれの仕事をしっかり地域に情報発信していくというのが大事な取組みと考えています。



国土交通省
大臣官房技術参事官
つだ しゅういち
津田 修一氏

東日本大震災が発生して6年余が経過いたしました。私どもが所管します漁港につきましては、当時300を超す漁港が壊滅的な被害を受けました。その間、現地では血のにじむような努力により復興が進められ、幸い、現在におきましてはほぼ全ての漁港で水揚げが可能になっているところです。また今後5年間、私どもが所管する漁港漁場整備をどのように整備を進めるかといった内容を盛り込んだ長期計画が今年の3月に閣議決定されました。この計画におきましては昨今の漁業情勢をにらみながら、4つの政策課題を掲げています。一つは水産業の競争力強化と輸出の促進、一つは豊かな生態系の創造と海域の生産力向上、また、近年の大規模自然災害に備えた対応力強化、さらに漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出を図っていこうということで位置づけています。

水産庁の職員といたしましても、全日本建設技術協会の研修等を通じまして技術を磨きながら、「かつての水産王国・日本復活」を合い言葉に様々な施策を推進してまいりたいと思います。



農林水産省水産庁
漁港漁場整備部長
おか さだゆき
岡 貞行氏